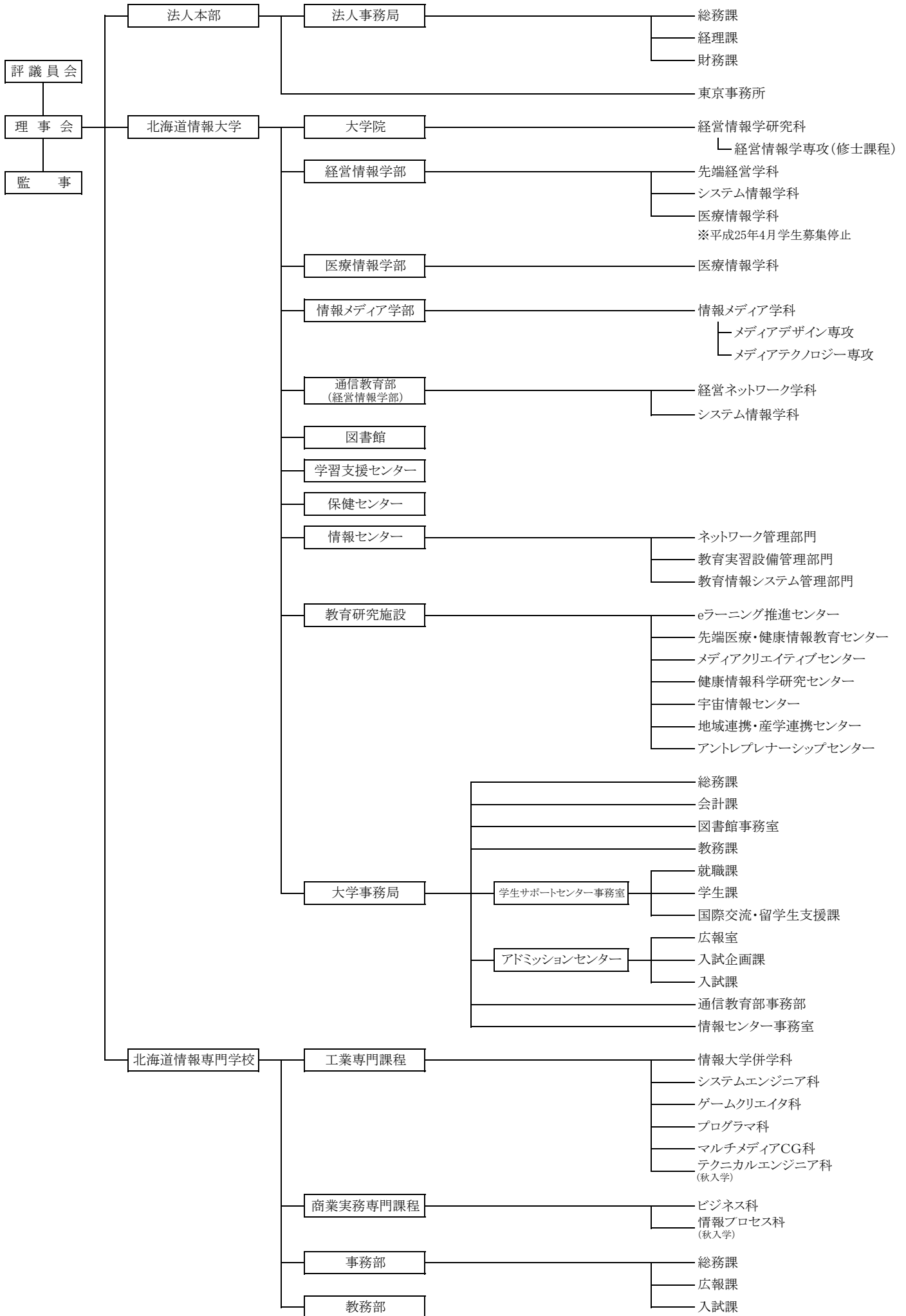
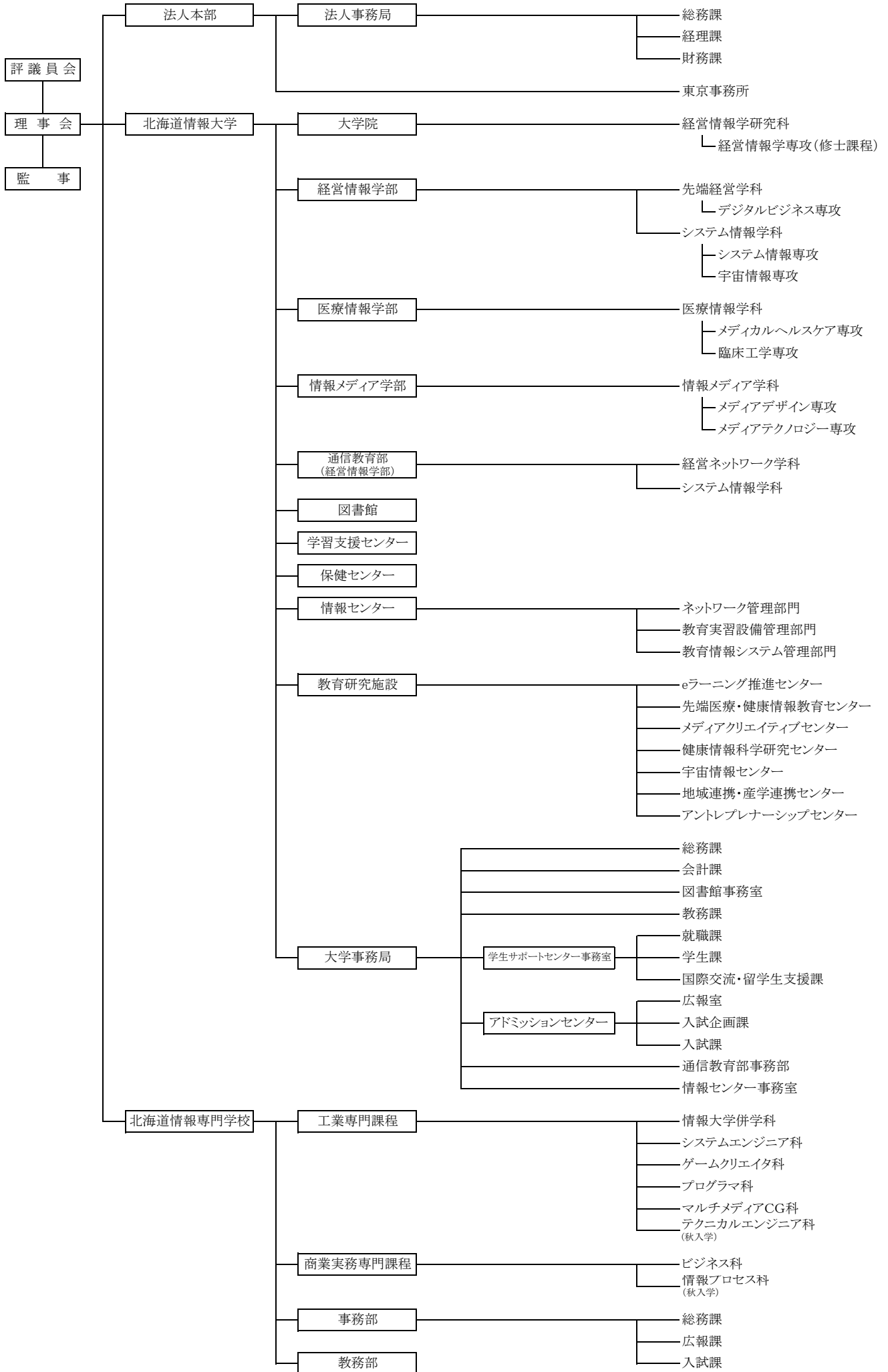


平成28年度 学校法人電子開発学園 組織図



平成29年度 学校法人電子開発学園 組織図



平成28年度 設置する学校の学生数・教職員数等

学生数

平成28年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在学生数	卒業者数	備考
北海道情報大学大学院							
経営情報学研究科	15	2	-	30	10	5	
大学院 計	15	2	-	30	10	5	
北海道情報大学							
経営情報学部	180	134	10	740	512	190	※3年次編入
先端経営学科	70	41	5	290	179	56	
システム情報学科	110	93	5	450	330	84	
医療情報学科	-	-	-	-	3	50	平成25年4月学生募集停止
医療情報学部	80	53	-	320	190	0	平成25年4月1日開設
医療情報学科	80	53	-	320	190	0	
情報メディア学部	190	220	10	780	808	147	※3年次編入
情報メディア学科	190	220	10	780	808	147	
学部 計	450	407	20	1,840	1,510	337	
計	465	409	20	1,870	1,520	342	
通信教育部							
経営ネットワーク学科	400	35	-	1,600	226	45	
システム情報学科	800	304	-	3,200	1,759	288	
通信教育部 計	1,200	339	-	4,800	1,985	333	(正科生A・B)
大学 計	1,665	748	20	6,670	3,505	675	
北海道情報専門学校							
工業専門課程							
情報大学併学科	80	46	-	320	172	52	
システムエンジニア科	130	79	-	390	249	118	
ゲームクリエイタ科	40	25	-	120	144	63	
プログラマ科	140	63	-	280	154	115	
マルチメディアCG科	70	62	-	140	117	36	
テクニカルエンジニア科	40	0	-	40	0	0	(秋入学)
工業専門課程 計	500	275	-	1,290	836	384	
商業実務専門課程							
ビジネス科	40	46	-	80	85	48	
情報プロセス科	40	7	-	40	7	4	(秋入学)
商業実務専門課程 計	80	53	-	120	92	52	
専門学校 計	580	328	-	1,410	928	436	
合 計	2,245	1,076	20	8,080	4,433	1,111	

教員・職員数

平成28年5月1日現在(単位:人)

教員・職員	北海道情報 大学	北海道情報 専門学校	法人本部	計
学長・校長	1	1		2
副学長・副校長	1			1
教授	45			45
准教授	31			31
講師	7	36		43
助教	1			1
教員 計	86	37		123
職員	49	13	11	73
合 計	135	50	11	196

役員数

平成28年5月1日現在(単位:人)

役 員	常 勤	非常勤	計
理 事	7	5	12
監 事	0	2	2

平成29年度 設置する学校の学生数・教職員数等

学生数

平成29年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在学生数	卒業者数	備考
北海道情報大学大学院							
経営情報学研究科	15	5	-	30	11	3	
大学院 計	15	5	-	30	11	3	
北海道情報大学							
経営情報学部	120	122	10	680	478	125	※3年次編入
先端経営学科	40	27	5	260	154	47	
システム情報学科	80	95	5	420	324	76	
医療情報学科	-	-	-	-	-	2	平成25年4月学生募集停止
医療情報学部	80	45	-	320	182	45	
医療情報学科	80	45	-	320	182	45	
情報メディア学部	220	200	10	810	795	155	※3年次編入
情報メディア学科	220	200	10	810	795	155	
学部 計	420	367	20	1,810	1,455	325	
計	435	372	20	1,840	1,466	328	
通信教育部							
経営ネットワーク学科	400	33	-	1,600	234	41	
システム情報学科	800	358	-	3,200	1,811	358	
通信教育部 計	1,200	391	-	4,800	2,045	399	(正科生A・B)
大学 計	1,635	763	20	6,640	3,511	727	
北海道情報専門学校							
工業専門課程							
情報大学併学科	80	33	-	320	157	55	
システムエンジニア科	130	65	-	390	241	69	
ゲームクリエイタ科	40	60	-	120	152	55	
プログラマ科	140	72	-	280	134	84	
マルチメディアCG科	70	42	-	140	103	46	
テクニカルエンジニア科	40	0	-	40	0	0	(秋入学)
工業専門課程 計	500	272	-	1,290	787	309	
商業実務専門課程							
ビジネス科	40	38	-	80	82	39	
情報プロセス科	40	13	-	40	13	7	(秋入学)
商業実務専門課程 計	80	51	-	120	95	46	
専門学校 計	580	323	-	1,410	882	355	
合 計	2,215	1,086	20	8,050	4,393	1,082	

教員・職員数

平成29年5月1日現在(単位:人)

教員・職員	北海道情報 大学	北海道情報 専門学校	法人本部	計
学長・校長	1	1		2
副学長・副校長	1			1
教授	44			44
准教授	29			29
講師	7	35		42
助教	1			1
教員 計	83	36		119
職員	50	13	9	72
合 計	133	49	9	191

役員数

平成29年5月1日現在(単位:人)

役 員	常 勤	非常勤	計
理 事	7	5	12
監 事	0	2	2

平成28年度 事業報告

18歳人口の減少により学校法人電子開発学園（以下「本学園」という。）の学費収入は、年々厳しさを増している。そのような中、本学園運営のためには、財政基盤の健全化及び教育サービスの維持、向上が最重要課題となっています。

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入であるが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっている。また、学生生徒等納付金収入以外に外部資金の導入も重要であると考え、受託研究事業、文科省の競争的資金、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組みました。

北海道情報大学においては、主体的学びへの取組、FD推進による教育の質の向上等、学生の教育の多様化に対応すべく、種々の改革を進めている。さらに、平成29年度からの改組改編に向けてカリキュラムや実習環境を整備しました。

一方、北海道情報専門学校においては「産・学・研」連携による最新の技術による教育により、情報処理技術者国家試験で全道一の合格実績を上げることができました。

就職実績は北海道情報大学が97.6%、北海道情報専門学校が98.2%と、両校ともに高い就職率となり、就職実績の伝統を維持するため、更なる教育の充実に取り組みました。

平成28年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりです。

（1）北海道情報大学

- ①建学の理念(情報化社会における新しい大学と学問の創造)等の明確化をはかり、「Quality First」をミッションとして策定した「HIU Vision2020」を反映した、第2期中期目標・中期計画・平成28年度計画を実施した。
- ②日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、平成29年3月7日付で、「日本高等教育評価機構が定めるすべての評価基準に適合している」と認定された。
- ③広報活動では、平成29年度からの改組改編に焦点を合わせ、学部・学科・専攻の特徴(臨床工学専攻の新設等)を、教員と広報担当者等で高校訪問を行うとともに、教員による出前授業等の機会を増やし、広報活動を推進した。
- ④「全ての学生を卒業に導くための実行プラン 2016」の実施では、教職員間での情報連携を密にして、退学の兆しの早期発見、早期対応、切れ目のない指導体制等を構築し、退学者防止に努めた。

- ⑤国際化社会に役立つグローバル人材育成のため、タイ王国・ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校と本学との間で学生相互派遣による国際コラボレーションを実施した。さらに、米国ポートランド州立大学、中国南京大学のほか、新たに中国大連東軟信息学院、マレーシアUCSI大学に短期留学を行い、交流促進を図っている。
- ⑥通信教育部では、社会的ニーズや今後成長が見込まれる分野を踏まえて、カリキュラムの見直しを行い、開講科目の改廃を行った。また、正科生Bのインターネット出願、学生向け印刷物のWeb閲覧等、Webを利用して学生サービスの向上を図るICT化計画を推進している。
- ⑦安心・安全な環境の維持・向上、及び教育環境の整備として、開学以来28年経過した本部棟の外壁改修工事を実施した。また、アクティブラーニング教室を追加した。さらに、臨床工学専攻の実習室開設のため国際交流センターの改修工事を行い、実習用医療機材を導入した。
- ⑧学生の就職活動支援では、首都圏に本社がある企業等を対象にした「北海道情報大学 大学説明会」を、過去最高の参加者を得て、平成29年2月に開催(会場：中野サンプラザ)した。
- また、就職活動中の学生を対象に、北海道内の医療機関、民間企業を集めて「企業・病院説明会」を平成29年3月に開催(会場：京王プラザホテル札幌)した。
- ⑨健康情報科学研究センターでは、国際フォーラム(フードサミット2016イン北海道)を11月30日に開催するとともに、食の臨床試験(江別モデル)の受託研究事業(23件)が評価されて『北海道科学技術賞』を受賞した。
- ⑩外部資金導入の一環として、平成27年10月より行っている「HIU 教育研究振興募金」の募集を継続するとともに、前年度に募集した寄附金による奨学金の給付、研究・教育活動の支援等を行った。
- また、SD(スタッフ・ディベロップメント)対応の一環として職員の人事考課制度の全面改定を行った。

(2) 北海道情報専門学校

- ①情報処理技術者国家試験合格者数で全道の専門学校合格者数に対する占有率がいずれの試験でも75%以上(基本情報技術者試験：76.9%、応用情報技術者試験：90.4%、情報セキュリティスペシャリスト試験：96.3%、データベーススペシャリスト試験：88.9%、ネットワークスペシャリスト試験：100%)を占め全道一の合格実績を上げることができた。また、ITストラテジスト試験においては、全国の専門学校生で唯一の合格者を輩出した。

- ②専門学校の教育を企業に理解してもらうとともに、学生の就職活動を活性化するため、北海道内や首都圏の企業を対象にした「合同企業説明会」を平成28年5月に開催(会場：ベルクラシック札幌フローラ)した。
- ③平成28年度私立大学等研究設備整備費等補助金により、4号館1階2教室の学生実習用ノートパソコン(96台)及び、本校舎3階1教室のワークステーション(47台)を最新の機種に置き換えた。
- ④学習環境の整備として、本校舎の冷暖房機の更新及び、学生用 Windows タブレット PC (48台)の導入とネットワーク基幹設備の更新等を行った。
- ⑤経済産業省のIPAが実施する『iCD活用企業認証制度』(iコンピテンシディクショナリをベースとしたIT人材育成方式活用度合いの認証制度)において、高等教育機関として初めて、かつ全国専門学校では唯一の認証ランク【SilverPlus (先進的な取り組み)】を取得した。

以 上

学校法人 電子開発学園 平成28年度決算の概要

平成28年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。
学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

平成28年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入が1百万円増加、補助金収入が13百万円増加、受取利息・配当金収入が8百万円増加、雑収入が1百万円増加、学費前受金収入が37百万円増加、その他の収入が18百万円減少しました。収入の部合計は92億93百万円となり、21百万円の収入増となりました。

(2) 支出の部

人件費が6百万円増加、教育研究経費及び管理経費が44百万円減少、施設関係支出は4百万円増加、その他の支出が38百万円増加しました。翌年度繰越支払資金は48億95百万円で49百万円増加し、支出の部合計は92億93百万円となり、21百万円の支出増となりました。

2. 事業活動収支計算書

平成28年度の実業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

経常費等補助金で11百万円増加、学生生徒等納付金、手数料、雑収入で2百万円増加となり、収入合計は38億55百万円で、13百万円増加となりました。

(2) 支出の部

人件費で5百万円増加、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で47百万円減少となり、支出合計は37億52百万円で、41百万円減少となりました。「教育活動収支差額」は1億3百万円となり、55百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入は受取利息・配当金が58百万円で8百万円増加となりました。

(2) 支出は借入金等利息が12百万円で、「教育活動外収支差額」は46百万円で、8百万円増加となりました。「経常収支差額」は1億49百万円となり、62百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入は24百万円で7百万円増加となりました。

(2) 支出は23百万円で「特別収支差額」は1百万円となり、7百万円増加となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は1億50百万円で69百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は1億40百万円で70百万円減少となりました。

「当年度収支差額」は10百万円で1億39百万円増加となりました。

「基本金取崩額」は第4号基本金の取崩があり、8百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は10億99百万円で1億47百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

平成28年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で152億27百万円と前年度末対比36百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が本部棟外壁工事、臨床工学実習室工事等で1億15百万円増加、減価償却額で1億65百万円減少しました。

構築物が減価償却額で4百万円減少しました。

教育研究用機器備品が実習室パソコン等購入で83百万円増加、機器備品等の廃棄で5百万円減少、減価償却額で81百万円減少しました。

管理用機器備品が管理用パソコン等購入で1百万円増加、減価償却額で5百万円減少しました。

図書が書籍および電子図書購入で8百万円増加、退職給与引当特定資産が51百万円増加しました。

ソフトウェアが自動書庫管理システム更新で3百万円増加、減価償却額で13百万円減少しました。

これにより固定資産合計101億69百万円で17百万円減少となりました。

「流動資産」は50億57百万円で53百万円増加し、主に現金預金が41百万円増加、未収入金が13百万円増加となりました。

(2) 「負債の部」

合計で29億16百万円と前年度末対比1億14百万円減少しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金で92百万円減少、退職給与引当金が56百万円増加、長期未払金が9百万円増加し、合計27百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が2百万円減少、預り金が55百万円減少、学費前受金が31百万円減少し、合計88百万円減少となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で123億10百万円と前年度末対比1億50百万円増加しました。

「基本金」は112億12百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金への組入額が1億40百万円増加しました。恒常的に保持すべき資金の額を示す第4号基本金が8百万円減少しました。

今日、私学を取り巻く環境は、学齢人口の減少等により年々厳しくなっています。本学園は、健全な財務体質を維持するために教職員が一致結束して、特色ある教育活動や教育サービスの見直しにより定員確保に努め、また経費節減に取り組み、安定した学校経営を推進する所存です。

資金収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,204,779,000	3,205,778,203	△ 999,203
手数料収入	31,113,000	31,730,020	△ 617,020
寄付金収入	4,400,000	4,194,000	206,000
補助金収入	299,197,000	311,987,517	△ 12,790,517
国庫補助金収入	279,536,000	292,328,000	△ 12,792,000
地方公共団体補助金収入	19,661,000	19,659,517	1,483
資産売却収入	100,180,000	100,453,487	△ 273,487
付随事業・収益事業収入	250,129,000	250,049,663	79,337
受取利息・配当金収入	50,219,000	58,022,846	△ 7,803,846
雑収入	61,835,000	63,327,811	△ 1,492,811
前受金収入	1,408,797,000	1,445,659,317	△ 36,862,317
その他の収入	569,688,000	551,508,139	18,179,861
資金収入調整勘定	△ 1,562,233,000	△ 1,583,548,424	21,315,424
前年度繰越支払資金	4,853,773,000	4,853,772,948	52
収入の部合計	9,271,877,000	9,292,935,527	△ 21,058,527
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,851,984,000	1,858,176,537	△ 6,192,537
教育研究経費支出	1,036,375,000	1,013,360,709	23,014,291
管理経費支出	565,755,000	544,934,774	20,820,226
借入金等利息支出	12,270,000	12,269,393	607
借入金等返済支出	91,661,000	91,660,000	1,000
施設関係支出	111,256,000	114,913,632	△ 3,657,632
設備関係支出	93,052,000	93,160,473	△ 108,473
資産運用支出	611,236,000	610,877,654	358,346
その他の支出	483,644,000	521,390,352	△ 37,746,352
資金支出調整勘定	△ 431,094,000	△ 462,977,113	31,883,113
翌年度繰越支払資金	4,845,738,000	4,895,169,116	△ 49,431,116
支出の部合計	9,271,877,000	9,292,935,527	△ 21,058,527

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,205,778,203
	手数料収入	31,730,020
	特別寄付金収入	2,057,000
	一般寄付金収入	2,107,000
	経常費等補助金収入	296,842,517
	付随事業収入	250,049,663
	雑収入	62,419,811
	教育活動資金収入計	3,850,984,214
	支出	
	人件費支出	1,858,176,537
	教育研究経費支出	1,013,360,709
	管理経費支出	544,873,274
教育活動資金支出計	3,416,410,520	
差引	434,573,694	
調整勘定等	△67,333,366	
教育活動資金収支差額	367,240,328	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	30,000
	施設設備補助金収入	15,145,000
	施設設備売却収入	453,487
	施設整備等活動資金収入計	15,628,487
	支出	
	施設関係支出	114,913,632
	設備関係支出	93,160,473
	施設整備等活動資金支出計	208,074,105
	差引	△192,445,618
調整勘定等	17,560,647	
施設整備等活動資金収支差額	△174,884,971	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		192,355,357
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	100,000,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	59,384,469
	その他の収入	420,536,869
	小計	579,921,338
	受取利息・配当金収入	58,022,846
	過年度修正収入	908,000
	その他の活動資金収入計	638,852,184
	支出	
	借入金等返済支出	91,660,000
	有価証券購入支出	100,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	110,877,654
	その他の支出	472,761,804
	小計	775,299,458
	借入金等利息支出	12,269,393
過年度修正支出	61,500	
その他の活動資金支出計	787,630,351	
差引	△148,778,167	
調整勘定等	△2,181,022	
その他の活動資金収支差額	△150,959,189	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		41,396,168
前年度繰越支払資金		4,853,772,948
翌年度繰越支払資金		4,895,169,116

事業活動収支計算書

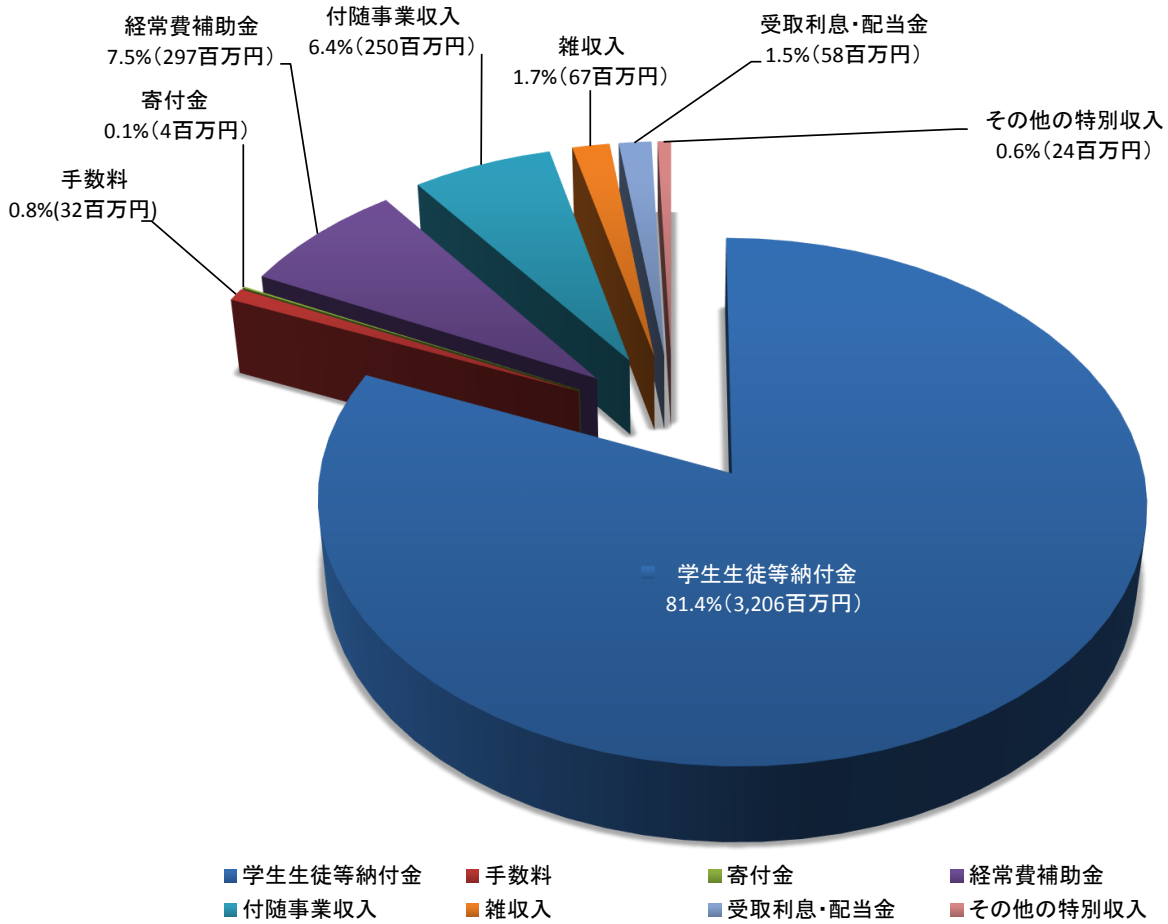
平成28年 4月 1日から
平成29年 3月 31日まで

(単位:円)

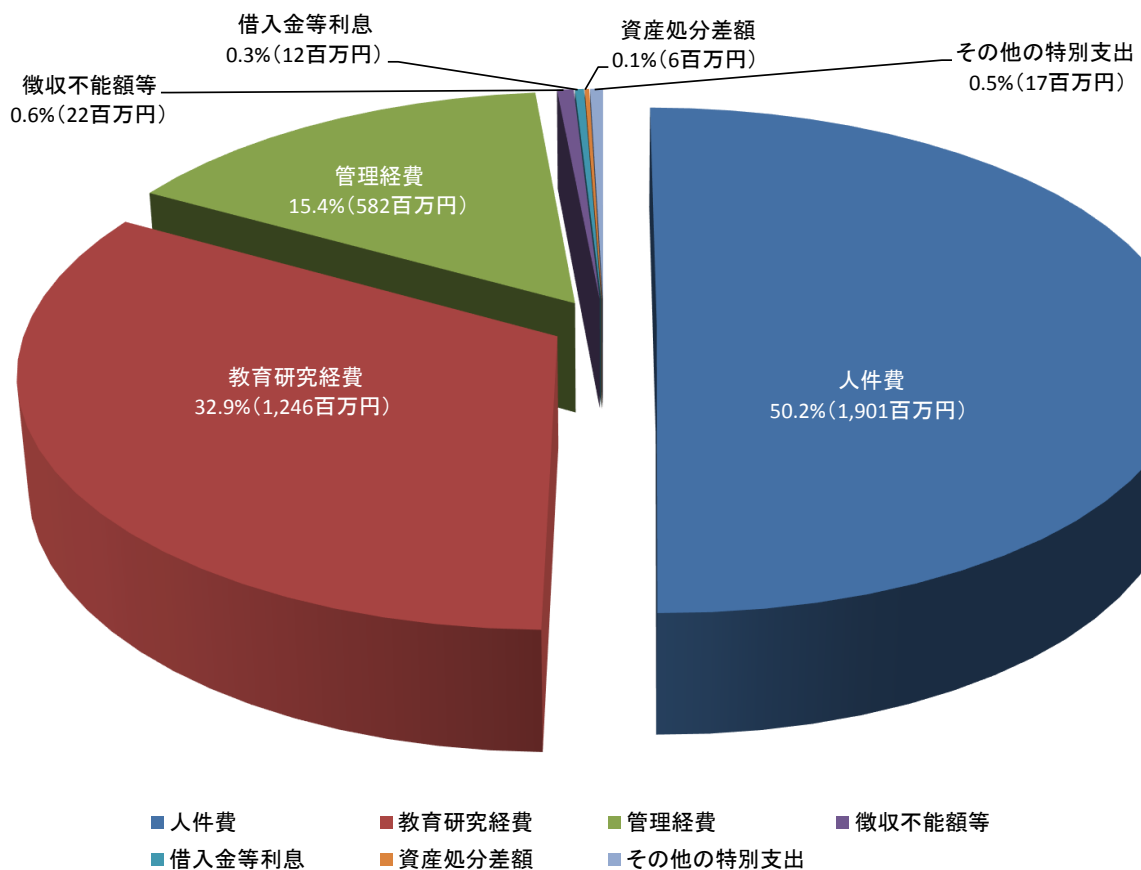
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,204,779,000	3,205,778,203	△999,203
		手数料	31,113,000	31,730,020	△617,020
		寄付金	4,360,000	4,164,000	196,000
		経常費等補助金	285,649,000	296,842,517	△11,193,517
		国庫補助金	265,988,000	277,183,000	△11,195,000
		地方公共団体補助金	19,661,000	19,659,517	1,483
		付随事業収入	250,129,000	250,049,663	79,337
		雑収入	65,899,000	66,502,790	△603,790
	教育活動収入計	3,841,929,000	3,855,067,193	△13,138,193	
	事業活動支出の部	人件費	1,895,913,000	1,901,236,007	△5,323,007
		教育研究経費	1,268,500,000	1,246,145,345	22,354,655
		管理経費	602,962,000	582,152,482	20,809,518
		徴収不能額等	26,060,000	22,447,000	3,613,000
		教育活動支出計	3,793,435,000	3,751,980,834	41,454,166
教育活動収支差額		48,494,000	103,086,359	△54,592,359	
教育活動外収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	事業収入の部	受取利息・配当金	50,219,000	58,022,846	△7,803,846
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	50,219,000	58,022,846	△7,803,846
	事業支出の部	借入金等利息	12,270,000	12,269,393	607
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	12,270,000	12,269,393	607
教育活動外収支差額		37,949,000	45,753,453	△7,804,453	
経常収支差額		86,443,000	148,839,812	△62,396,812	
特別収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	事業収入の部	資産売却差額	0	185,814	△185,814
		その他の特別収入	17,424,000	24,039,775	△6,615,775
		特別収入計	17,424,000	24,225,589	△6,801,589
	事業支出の部	資産処分差額	5,697,000	5,566,510	130,490
		その他の特別支出	17,173,000	17,231,794	△58,794
		特別支出計	22,870,000	22,798,304	71,696
特別収支差額		△5,446,000	1,427,285	△6,873,285	
基本金組入前当年度収支差額		80,997,000	150,267,097	△69,270,097	
基本金組入額合計		△210,200,000	△140,391,904	△69,808,096	
当年度収支差額		△129,203,000	9,875,193	△139,078,193	
前年度繰越収支差額		1,080,667,000	1,080,666,622	378	
基本金取崩額		0	8,000,000	△8,000,000	
翌年度繰越収支差額		951,464,000	1,098,541,815	△147,077,815	
(参考)					
事業活動収入計		3,909,572,000	3,937,315,628	△27,743,628	
事業活動支出計		3,828,575,000	3,787,048,531	41,526,469	

平成28年度 事業活動収支計算書

事業活動収入(構成比)



事業活動支出(構成比)



貸借対照表

平成29年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,169,067,017	10,185,818,351	△ 16,751,334
有形固定資産	6,872,298,688	6,926,777,904	△ 54,479,216
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	4,344,754,324	4,395,107,036	△ 50,352,712
構築物	55,316,372	59,685,338	△ 4,368,966
教育研究用機器備品	263,825,206	267,749,752	△ 3,924,546
管理用機器備品	32,994,644	37,396,213	△ 4,401,569
図書	445,685,606	438,125,361	7,560,245
車両	4,206,387	3,198,055	1,008,332
特定資産	205,154,410	153,661,225	51,493,185
退職給与引当特定資産	205,154,410	153,661,225	51,493,185
その他の固定資産	3,091,613,919	3,105,379,222	△ 13,765,303
ソフトウェア	28,770,580	38,398,375	△ 9,627,795
有価証券	2,498,000,000	2,498,000,000	0
長期預金	500,000,000	500,000,000	0
その他の固定資産	64,843,339	68,980,847	△ 4,137,508
流動資産	5,057,434,231	5,004,705,201	52,729,030
現金預金	4,895,169,116	4,853,772,948	41,396,168
未収入金	88,157,847	75,022,121	13,135,726
その他の流動資産	74,107,268	75,910,132	△ 1,802,864
資産の部合計	15,226,501,248	15,190,523,552	35,977,696
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	921,308,462	947,867,088	△ 26,558,626
長期借入金	637,420,000	729,080,000	△ 91,660,000
退職給与引当金	236,492,759	180,345,974	56,146,785
長期未払金	47,395,703	38,441,114	8,954,589
流動負債	1,995,056,772	2,082,787,547	△ 87,730,775
短期借入金	91,660,000	91,660,000	0
未払金	411,114,572	413,338,894	△ 2,224,322
前受金	1,445,659,317	1,476,378,897	△ 30,719,580
預り金	46,622,883	101,409,756	△ 54,786,873
負債の部合計	2,916,365,234	3,030,654,635	△ 114,289,401
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,211,594,199	11,079,202,295	132,391,904
第1号基本金	10,908,594,199	10,768,202,295	140,391,904
第4号基本金	303,000,000	311,000,000	△ 8,000,000
繰越収支差額	1,098,541,815	1,080,666,622	17,875,193
翌年度繰越収支差額	1,098,541,815	1,080,666,622	17,875,193
純資産の部合計	12,310,136,014	12,159,868,917	150,267,097
負債及び純資産の部合計	15,226,501,248	15,190,523,552	35,977,696

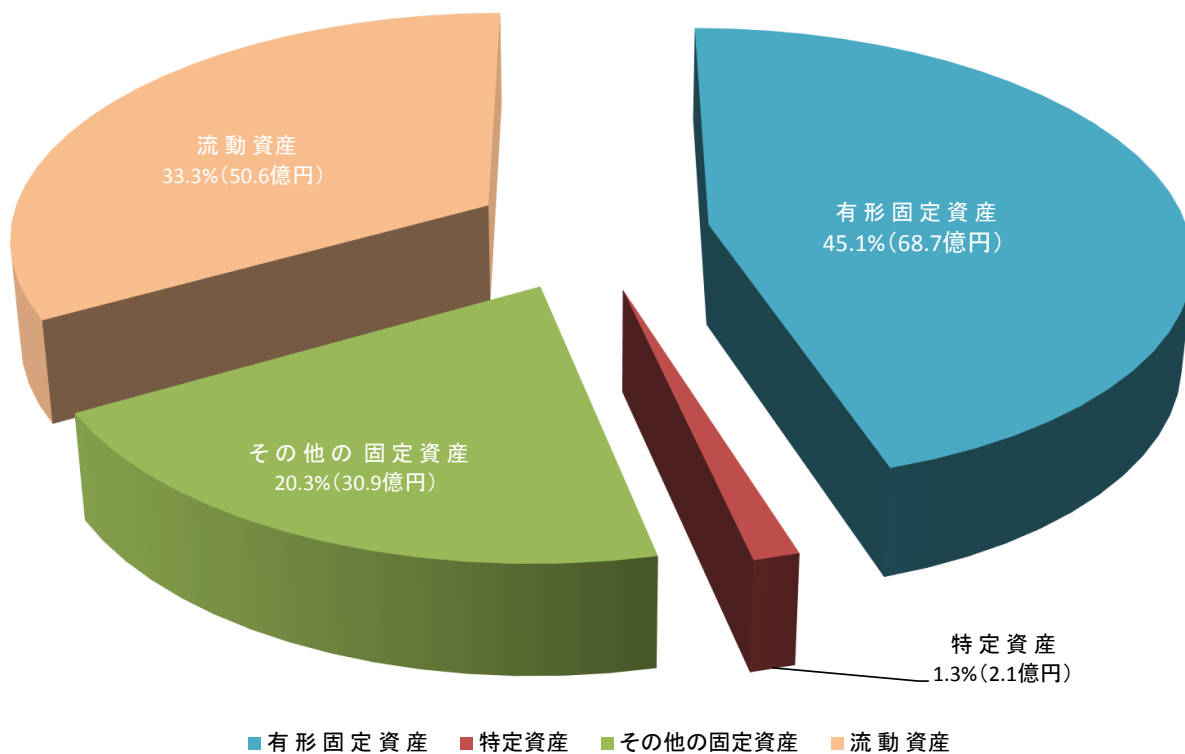
有価証券の時価情報

(単位 円)

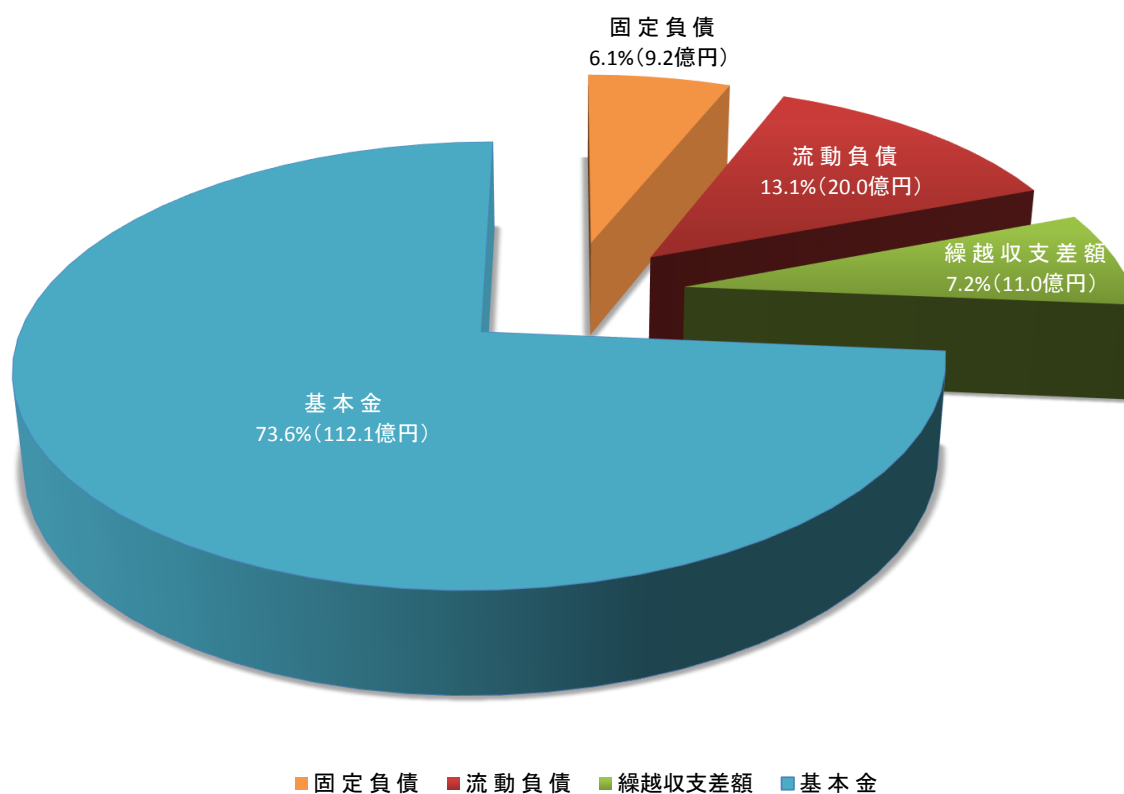
種 類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000 円	508,420,000 円	8,420,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000 円)	(508,420,000 円)	(8,420,000 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,998,000,000 円	1,754,131,000 円	△ 243,869,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(1,998,000,000 円)	(1,754,131,000 円)	(△ 243,869,000 円)
合 計	2,498,000,000 円	2,262,551,000 円	△ 235,449,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(2,498,000,000 円)	(2,262,551,000 円)	(△ 235,449,000 円)
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	(2,498,000,000 円)		

平成28年度 貸借対照表

資産の部(構成比)



負債の部・純資産の部 合計(構成比)



財 産 目 録

I	資産総額	15,226,501,248	円
	内 基本財産	7,121,419,017	円
	運用財産	8,105,082,231	円
II	負債総額	2,916,365,234	円
III	正味財産	12,310,136,014	円


科 目	平成28年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	152,996.35 m ²	1,725,516,149 円
建物	38,000.72 m ²	4,344,754,324 円
図書	137,570 冊	445,685,606 円
教具・校具・備品	19,532 点	296,819,850 円
差入保証金	19 件	12,690,493 円
預託金	6 件	79,120 円
その他		295,873,475 円
2 運用財産		
現金預金		4,895,169,116 円
有価証券		2,498,000,000 円
未収金		88,157,847 円
長期貸付金		44,823,000 円
前払金		39,854,590 円
長期預金		500,000,000 円
その他		39,077,678 円
資 産 総 額		15,226,501,248 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		637,420,000 円
退職給与引当金		236,492,759 円
長期未払金		47,395,703 円
2 流動負債		
短期借入金		91,660,000 円
前受金		1,445,659,317 円
未払金		411,114,572 円
預り金		46,622,883 円
負 債 総 額		2,916,365,234 円
正味財産(資産総額－負債総額)		12,310,136,014 円


監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 2 日

学校法人 電子開発学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 電子開発学園

監事 久保泰雄 

監事 富七 隆 

私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上

学校法人 電子開発学園

経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	3,662,895	3,633,125	3,380,897	3,334,593	3,205,778
手数料収入	35,547	32,602	30,980	31,492	31,730
寄付金収入	2,004	5,436	1,150	4,486	4,194
補助金収入	412,261	439,714	398,867	317,294	311,988
資産売却収入	400,363	400,096	900,160	900,194	100,453
付随事業・収益事業収入	174,147	166,135	261,230	281,594	250,050
受取利息・配当金収入	29,697	64,004	70,249	85,598	58,023
雑収入	40,256	39,664	51,970	60,071	63,328
前受金収入	1,659,316	1,581,368	1,551,235	1,476,379	1,445,659
その他の収入	534,159	138,691	191,687	403,803	551,508
資金収入調整勘定	△ 1,749,069	△ 1,788,641	△ 1,713,049	△ 1,645,927	△ 1,583,548
前年度繰越支払資金	4,066,456	4,376,649	4,437,807	4,684,616	4,853,773
収入の部合計	9,268,032	9,088,843	9,563,183	9,934,193	9,292,936

支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	1,875,043	1,937,878	1,924,449	1,915,980	1,858,177
教育研究経費支出	1,170,135	1,163,884	1,090,539	1,152,422	1,013,361
管理経費支出	645,387	650,585	616,017	600,721	544,935
借入金等利息支出	17,989	16,548	15,081	13,621	12,269
借入金等返済支出	101,590	101,470	101,470	101,470	91,660
施設関係支出	56,870	55,301	15,757	38,340	114,914
設備関係支出	130,772	115,274	93,320	91,957	93,160
資産運用支出	888,834	564,464	889,271	1,167,109	610,878
その他の支出	509,404	549,118	568,511	462,567	521,390
資金支出調整勘定	△ 504,641	△ 503,486	△ 435,848	△ 463,767	△ 462,977
翌年度繰越支払資金	4,376,649	4,437,807	4,684,616	4,853,773	4,895,169
支出の部合計	9,268,032	9,088,843	9,563,183	9,934,193	9,292,936

※平成27年度の学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組替えて表示しています。

学校法人 電子開発学園

経年比較

活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動に よる支	教育活動資金収入計	4,305,315	4,267,000	4,097,015	4,021,314	3,850,984
	教育活動資金支出計	3,690,565	3,752,347	3,631,005	3,668,982	3,416,411
	差 引	614,750	514,653	466,010	352,332	434,573
	調整勘定等	△23,379	△68,631	△161,838	△45,580	△67,333
	教育活動資金収支差額	591,371	446,022	304,172	306,752	367,240
施設整備等 資金活 動支	施設整備等活動資金収入計	22,158	49,772	28,239	7,390	15,628
	施設整備等活動資金支出計	187,642	170,576	109,077	130,297	208,074
	差 引	△165,484	△120,804	△80,838	△122,907	△192,446
	調整勘定等	3,561	△71,960	4,488	13,543	17,561
	施設整備等活動資金収支差額	△161,923	△192,764	△76,350	△109,364	△174,885
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		429,448	253,258	227,822	197,388	192,355
資 金 活 動 に よ る 支	その他の活動資金収入計	917,460	526,392	1,059,830	1,284,351	638,852
	その他の活動資金支出計	1,036,165	714,725	1,039,507	1,311,764	787,630
	差 引	△118,705	△188,333	20,323	△27,413	△148,778
	調整勘定等	△550	△3,767	△1,336	△818	△2,181
	その他の活動資金収支差額	△119,255	△192,100	18,987	△28,231	△150,959
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		310,193	61,158	246,809	169,157	41,396
前年度繰越支払資金		4,066,456	4,376,649	4,437,807	4,684,616	4,853,773
翌年度繰越支払資金		4,376,649	4,437,807	4,684,616	4,853,773	4,895,169

学校法人 電子開発学園

経年比較

事業活動収支計算書

(単位:千円)

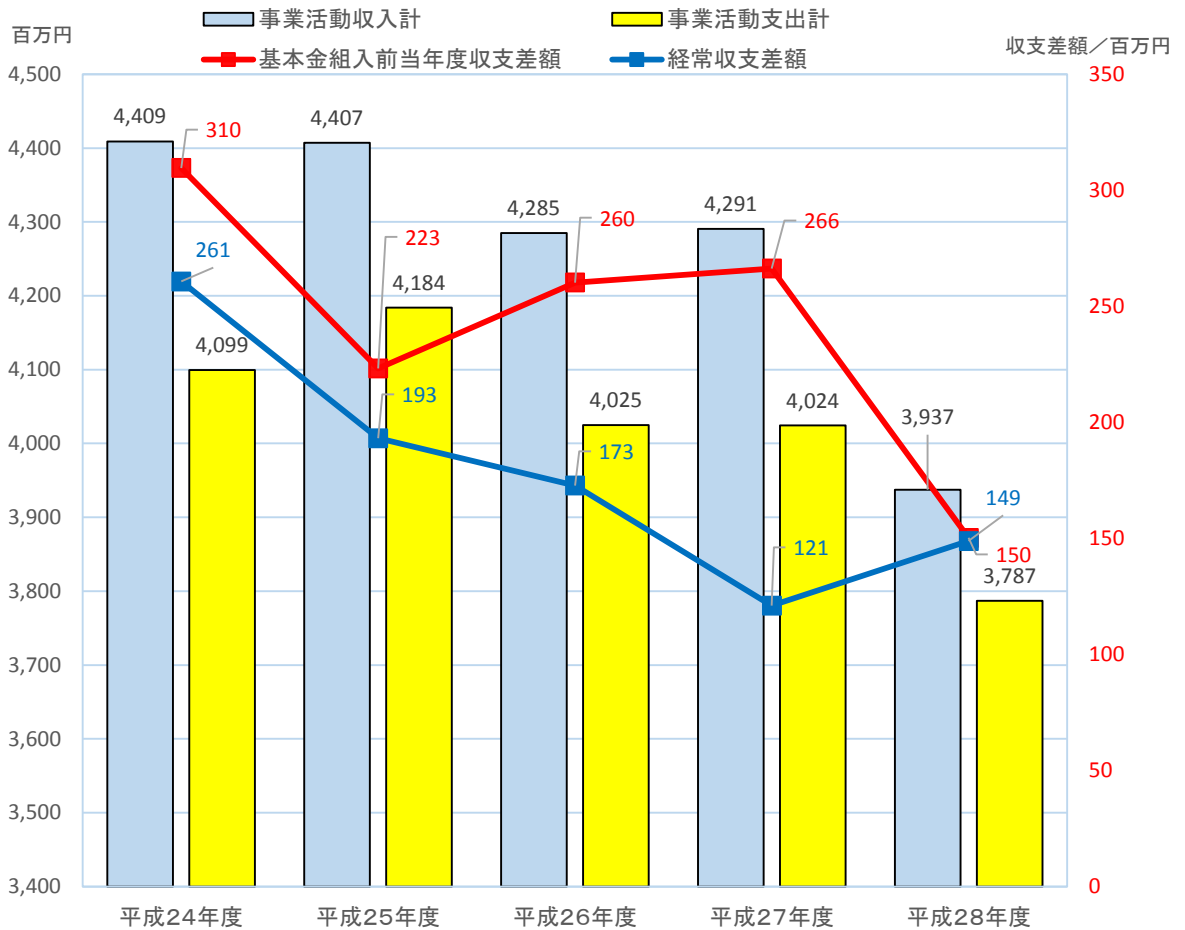
科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,662,895	3,633,125	3,380,897	3,334,593	3,205,778
		手数料	35,547	32,602	30,980	31,492	31,730
		寄付金	2,004	5,436	1,150	4,424	4,164
		経常費等補助金	390,466	390,038	370,788	310,160	296,842
		付随事業収入	174,147	166,135	261,230	281,594	250,050
		雑収入	43,342	58,049	61,901	73,484	66,503
	教育活動収入計	4,308,401	4,285,385	4,106,946	4,035,747	3,855,067	
	事業活動支出の部	人件費	1,903,789	1,977,108	1,961,315	1,931,495	1,901,236
		教育研究経費	1,439,891	1,437,458	1,344,741	1,399,456	1,246,145
		管理経費	693,345	698,649	657,361	635,738	582,153
徴収不能額等		22,363	26,466	25,948	19,969	22,447	
教育活動支出計		4,059,388	4,139,681	3,989,365	3,986,658	3,751,981	
教育活動収支差額		249,013	145,704	117,581	49,089	103,086	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	29,697	64,004	70,249	85,598	58,023
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	29,697	64,004	70,249	85,598	58,023
	事業支出の部	借入金等利息	17,989	16,548	15,081	13,621	12,269
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	17,989	16,548	15,081	13,621	12,269
教育活動外収支差額		11,708	47,456	55,168	71,977	45,754	
経常収支差額		260,721	193,160	172,749	121,066	148,840	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	44,974	0	76,740	156,756	186
		その他の特別収入	25,992	57,913	31,122	12,468	24,040
		特別収入計	70,966	57,913	107,862	169,224	24,226
	事業支出の部	資産処分差額	4,931	10,651	3,186	6,657	5,567
		その他の特別支出	17,170	17,170	17,170	17,310	17,232
		特別支出計	22,101	27,821	20,356	23,967	22,799
特別収支差額		48,865	30,092	87,506	145,257	1,427	
基本金組入前当年度収支差額		309,586	223,252	260,255	266,323	150,267	
基本金組入額合計		△227,753	△219,355	△189,936	△143,992	△140,392	
当年度収支差額		81,833	3,897	70,319	122,331	9,875	
前年度繰越収支差額		799,080	880,913	884,810	958,336	1,080,667	
基本金取崩額		0	0	3,207	0	8,000	
翌年度繰越収支差額		880,913	884,810	958,336	1,080,667	1,098,542	

(参考)

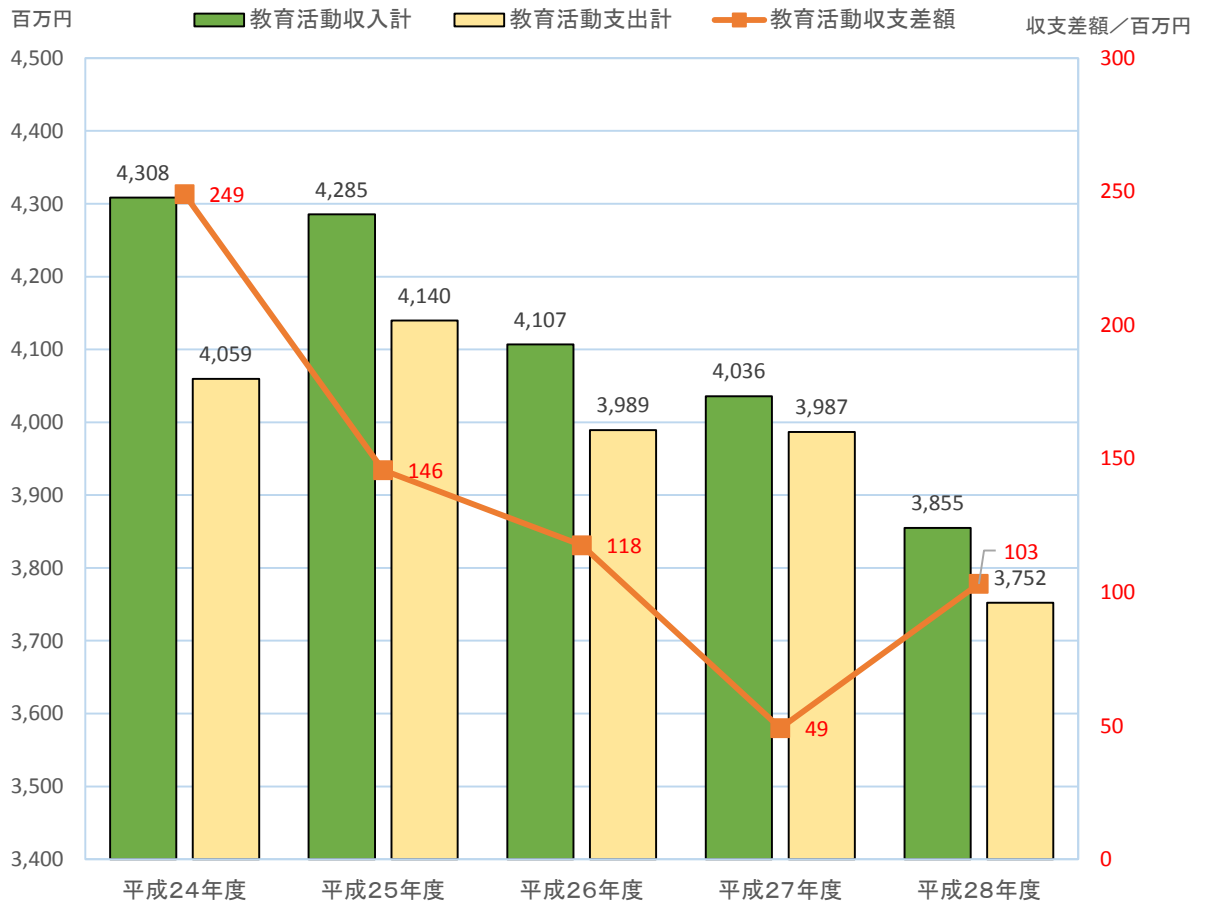
事業活動収入計	4,409,064	4,407,302	4,285,057	4,290,569	3,937,316
事業活動支出計	4,099,478	4,184,050	4,024,802	4,024,246	3,787,049

※平成27年度の学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組替えて表示しています。

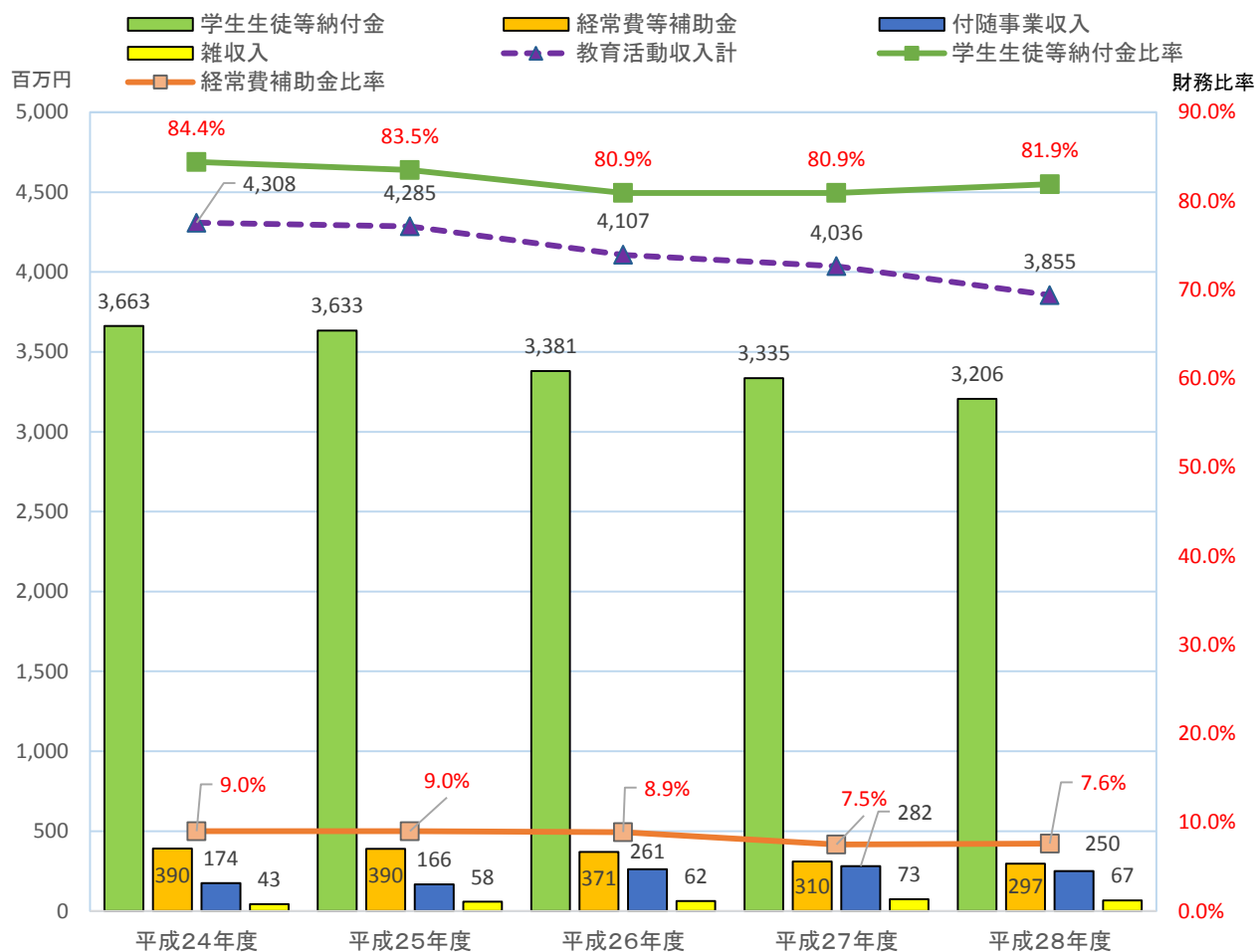
事業活動収支の推移



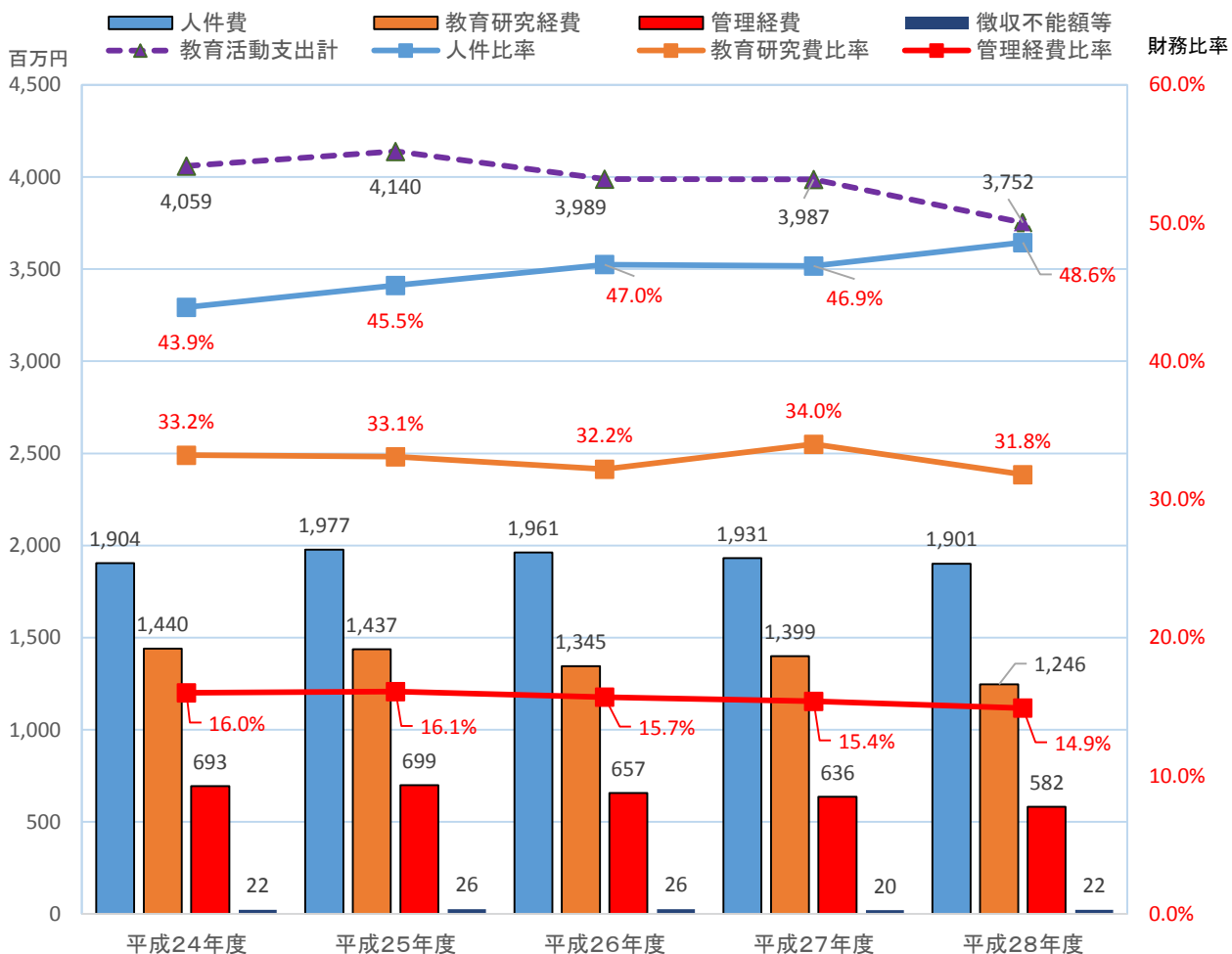
教育活動収支の推移



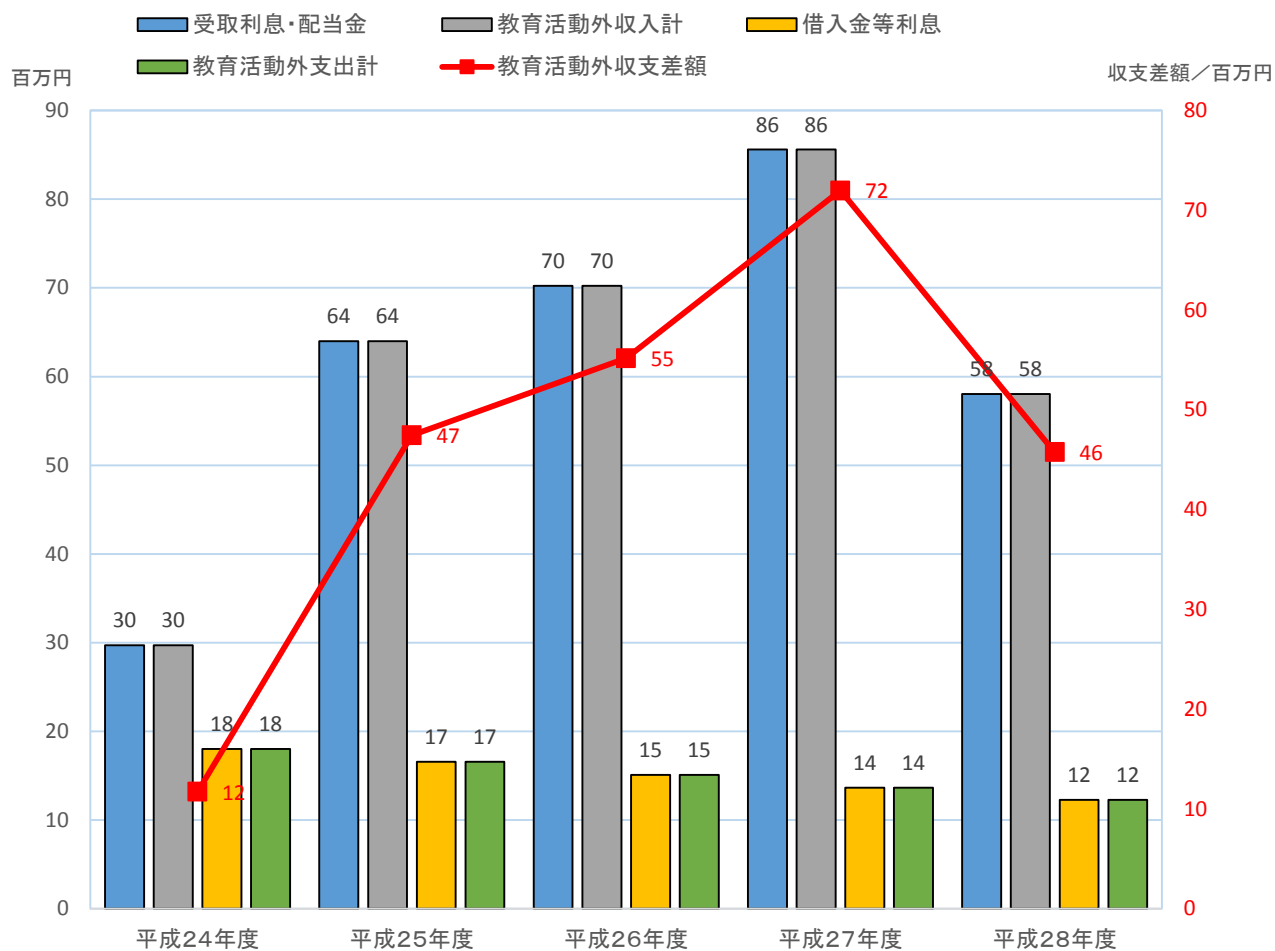
教育活動収入の推移



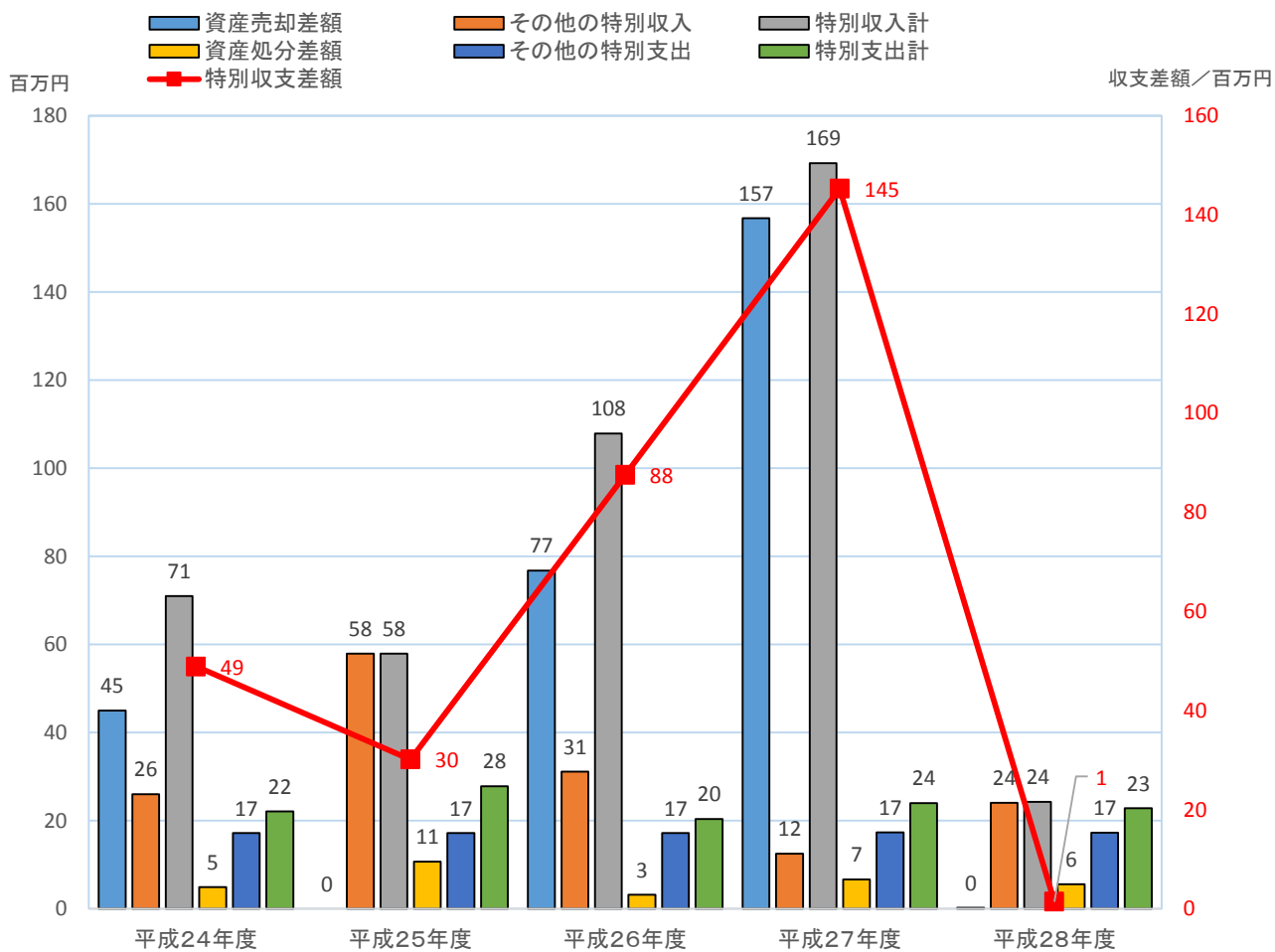
教育活動支出の推移



教育活動外収支の推移



特別収支の推移



学校法人 電子開発学園

経年比較

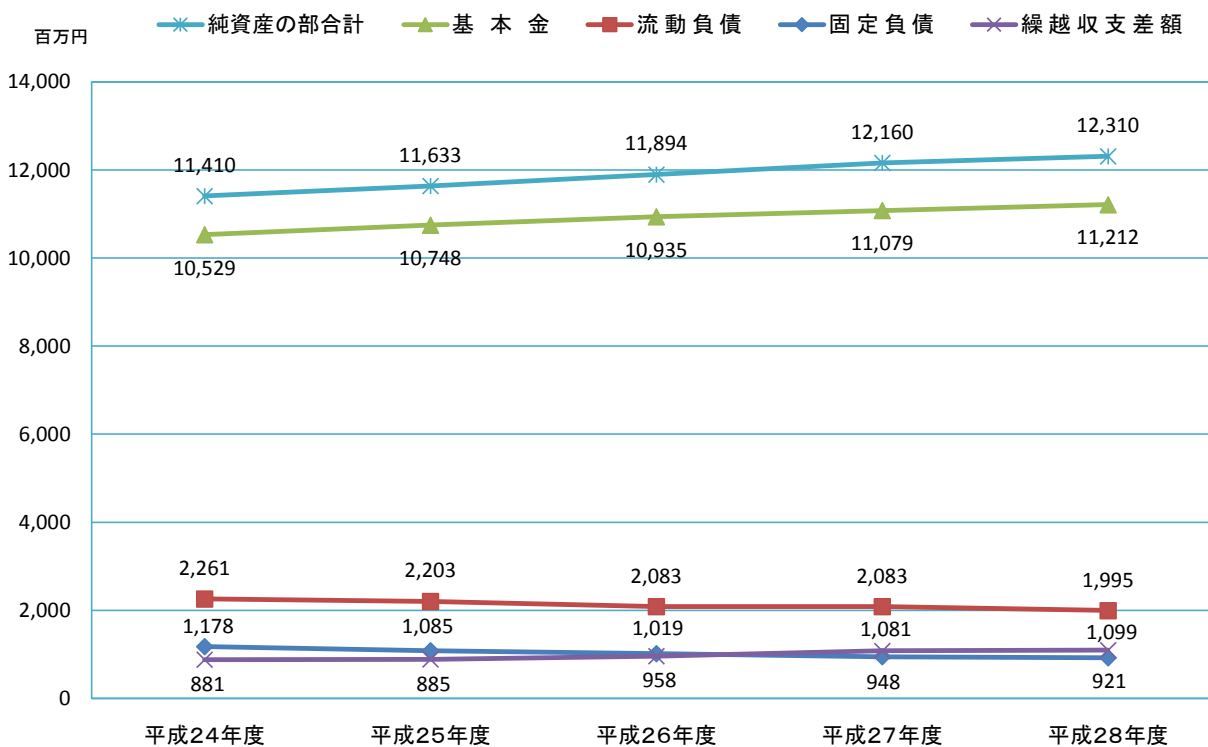
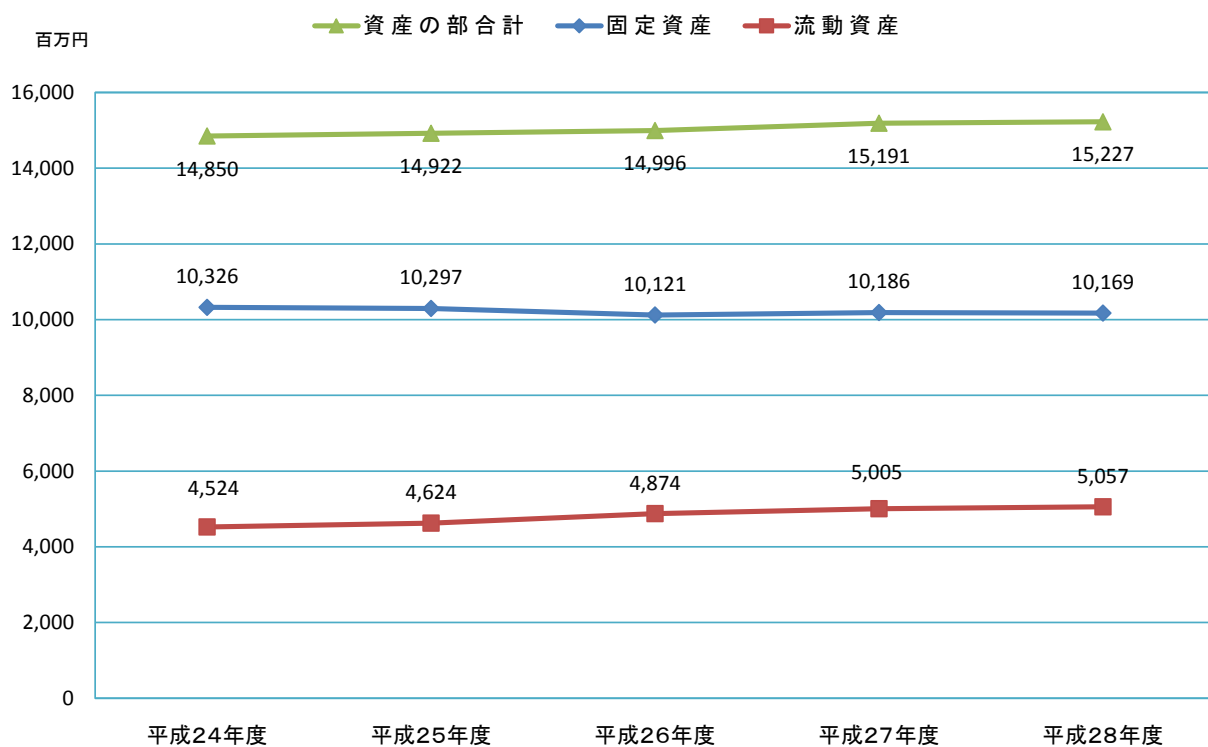
貸借対照表

(単位:千円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
固定資産	10,325,688	10,297,414	10,121,402	10,185,818	10,169,067
流動資産	4,523,936	4,624,113	4,874,244	5,004,705	5,057,434
資産の部合計	14,849,624	14,921,527	14,995,646	15,190,523	15,226,501
固定負債	1,178,364	1,085,301	1,018,761	947,867	921,308
流動負債	2,261,221	2,202,936	2,083,339	2,082,787	1,995,057
負債の部合計	3,439,585	3,288,237	3,102,100	3,030,654	2,916,365
基本金	10,529,126	10,748,480	10,935,210	11,079,202	11,211,594
繰越収支差額	880,913	884,810	958,336	1,080,667	1,098,542
純資産の部合計	11,410,039	11,633,290	11,893,546	12,159,869	12,310,136
負債及び純資産の部合計	14,849,624	14,921,527	14,995,646	15,190,523	15,226,501

※平成27年度の学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組替えて表示しています。

貸借対照表の推移



学校法人 電子開発学園

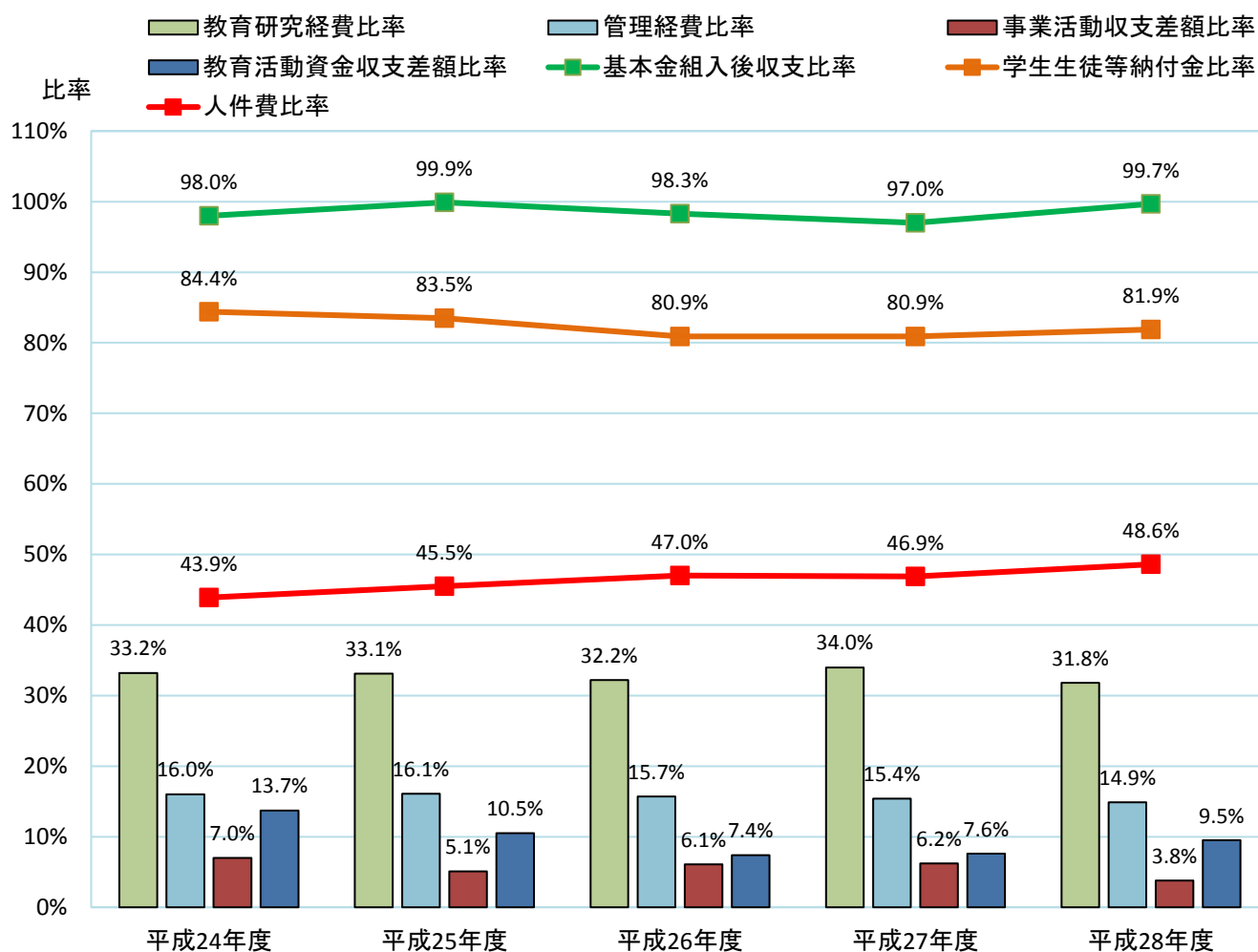
財務比率比較

比率名	計算式	評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.0%	5.1%	6.1%	6.2%	3.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	98.0%	99.9%	98.3%	97.0%	99.7%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	84.4%	83.5%	80.9%	80.9%	81.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	43.9%	45.5%	47.0%	46.9%	48.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	33.2%	33.1%	32.2%	34.0%	31.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	16.0%	16.1%	15.7%	15.4%	14.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	200.1%	209.9%	234.0%	240.3%	253.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	30.1%	28.3%	26.1%	24.9%	23.7%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	76.8%	78.0%	79.3%	80.0%	80.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	89.9%	91.1%	92.1%	92.9%	93.5%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	13.7%	10.5%	7.4%	7.6%	9.5%

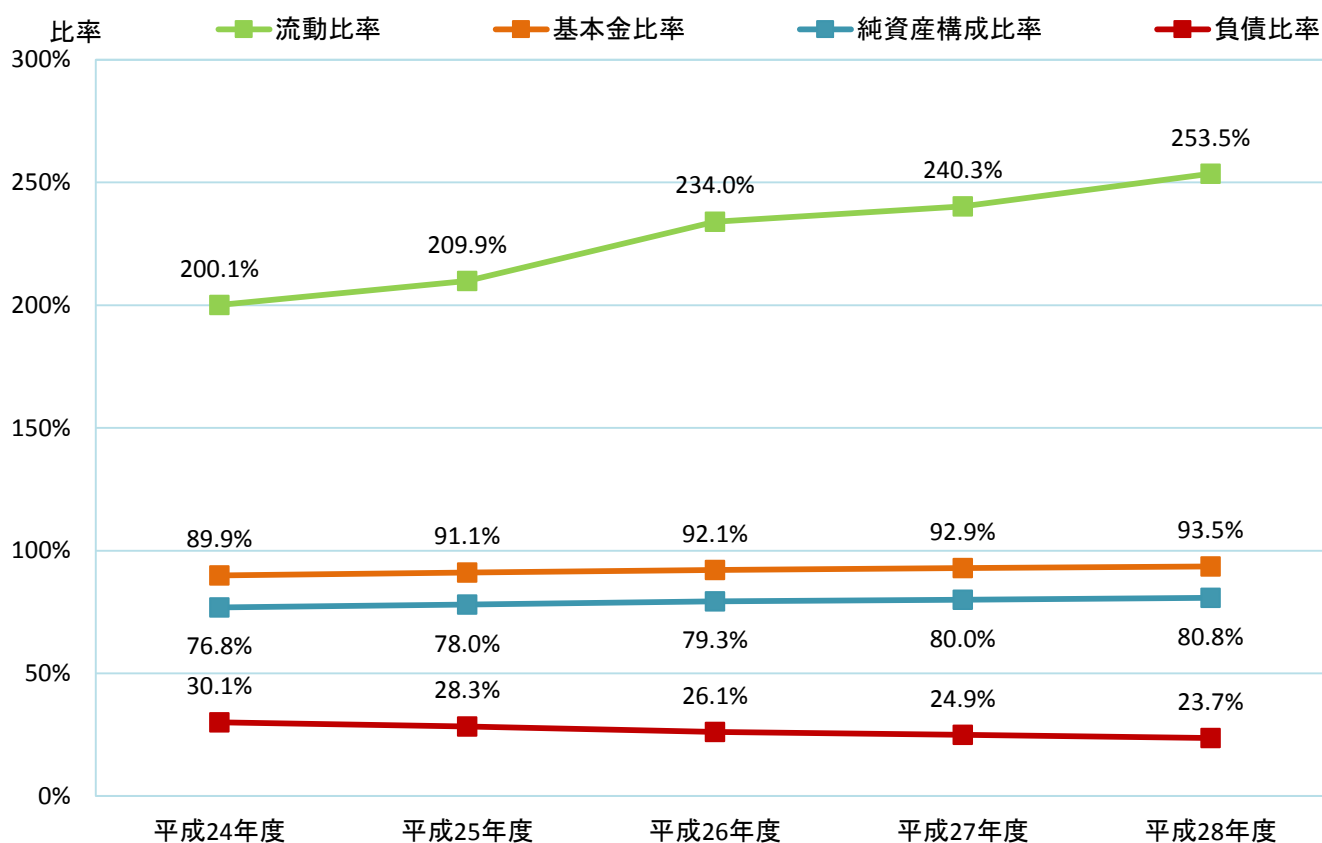
※1 評価欄の記号「△ 高い値がよい」、「▼ 低い値がよい」、「～どちらともいえない」

※2 平成27年度の学校法人会計基準改正により財務比率が変更となり、平成26年度以前の財務比率は改正後で記載しています。

事業活動・活動区分資金収支計算書に係る財務比率



貸借対照表に係る財務比率



財務比率の説明

分類	比率名	比率の意味
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	<p>事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。</p> <p>このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。</p>
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	<p>事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。</p> <p>一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。</p>
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	<p>学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。</p> <p>学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当りの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。</p>
支出構成は適切であるか	人件費比率	<p>人件費の経常収入に占める割合を示す。</p> <p>人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当り人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。</p>
	教育研究経費比率	<p>教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。</p> <p>教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。</p>
	管理経費比率	<p>管理費の経常収入に占める割合を示す。</p> <p>管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。</p>
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	<p>流動負債に対する流動資産の割合である。</p> <p>一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなされており、100%を切っている場合には流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。</p>
負債の割合はどうか	負債比率	<p>他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率より顕著に差を把握することができる。</p>
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	<p>純資産の「負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。</p> <p>この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。</p>
	基本金比率	<p>基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。</p> <p>この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。</p>
教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	<p>教育活動資金収支差額比率</p> <p>■活動区分資金収支計算書</p>	<p>教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。</p> <p>比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。</p>

学校法人会計の特徴や企業会計との違い

1. 学校法人会計の特徴

学校法人の目的は教育・研究という公共性の高い活動を行うことにあり、企業のように営利を目的とすることができません。この中で学校法人は特色のある教育理念を実現し、その活動を継続しなければなりません。

企業会計は収益と費用からその経営成績(利益・損失)を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。

教育・研究活動を円滑に遂行するために資金等を管理するだけでなく、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのために予算制度が必要になっています。

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成します。計算書類として「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

① 企業会計にはない計算書で、当該会計年度に行ったすべての教育研究等の諸活動に関するすべての資金の収入及び支出を明らかにします。

② 当該会計年度の支払資金の収入と支出について、そのてん末を明らかにします。

支払資金とは日常の諸活動を行う上でその増減が発生するもので具体的には現金、預金等が該当します。主な支払資金の増加としては学生・生徒等の授業料等の入金、国・地方公共団体の補助金の入金、寄付金及び借入金の入金等があり、これらは学校法人の資金の源泉となるものです。支払資金の減少としては教職員の人件費、教育研究経費・管理経費の支払、借入金の返済等があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を次に掲げる3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

- ・教育活動: キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
- ・施設整備等活動: 施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- ・その他の活動: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(3) 事業活動収支計算書

企業会計では損益計算書にあたりますが、学校法人では営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

① 当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び、基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。

- ・教育活動(教育活動収支)
- ・教育活動以外の経常的な活動(教育活動外収支)
- ・上記活動以外の活動(特別収支)

② 事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算します。事業活動収支計算は、①に掲げる活動ごとに計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行います。

(4)貸借対照表

当該年度末における資産、負債、純資産(基本金・繰越収支差額)を把握し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

各科目の説明

資金収支計算書

科 目	説 明
【 収 入 の 部 】	
学生生徒等納付金収入	学生・生徒から納付される授業料・入学金・実験実習料・施設設備費等
手数料収入	入学試験のために徴収する入学検定料や試験料および在学証明書・成績証明書等の証明書発行のために徴収する収入です。
寄付金収入	土地、建物等の現物寄付金を除いた用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金の収入です。
補助金収入	国、地方公共団体および、これに準ずる機関から交付される補助金です。
資産売却収入	固定資産(機器・備品等、車輛および有価証券等)の資産売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業や外部から委託を受けた試験、研究等による収入です。
受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券等の利息、配当金等の収入です。
雑収入	固定資産に含まれない物品の売却収入、その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入です。
その他の収入	長期預金繰入、前期末未収入金、長期貸付金回収、預り金受入、立替金回収、仮払金、差入保証金回収、預託金回収等の収入です。
資金収入調整勘定	資金の受入れが当年度ではない期末未収入金と以前において納入された前期末前受金を調整します。
【 支 出 の 部 】	
人件費支出	教職員に支給する本棒、期末手当、及びその他の手当並びに所定福利費、役員報酬、退職金です。
教育研究経費支出	教育研究のために要する経費です。(学生・生徒募集に要する経費は除きます) 教育研究経費は消耗品費、光熱水道費、旅費交通費、奨学費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料、諸会費、会議費、報酬・委託・手数料、雑費等があります。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費です。 管理経費は消耗品費、光熱水道費、旅費交通費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料、公租公課、広報費、諸会費、会議費、渉外費、報酬・委託・手数料、雑費等があります。
借入金等利息支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金利息の支出です。
借入金等返済支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金返済の支出です。
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出です。資金運用の目的で取得するものは除きます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車輛、ソフトウェア等の支出です。
資産運用支出	有価証券および長期預金の取得、退職給与引当特定資産に繰入するための支出です。
その他の支出	前期末未払金、長期貸付金支払、預り金支払、立替金支払、差入保証金支払、預託金支払、前払金支払等の支出です。
資金支出調整勘定	資金の支払いが当年度ではない期末未払金と前年度末に支払が完了した前期末前払金を調整します。

事業活動収支計算書

科 目	説 明
【 教 育 活 動 収 支 】	
学 生 生 徒 等 納 付 金	資金収支計算書の学生生徒等納付金収入と同じです。
手 数 料	資金収支計算書の手数料収入と同じです。
寄 付 金	資金収支計算書の寄付金から施設設備寄付金を除いたものです。
経 常 費 等 補 助 金	資金収支計算書の補助金収入から施設設備補助金を除いたものです。
付 随 事 業 収 入	資金収支計算書の付随事業・収益事業収入と同じです。
雑 収 入	資金収支計算書の雑収入のほか退職給与引当金戻入額等を含みます。
人 件 費	教職員人件費、役員報酬は資金収支計算書と同じですが、退職金は退職給与引当金繰入額を含みます。
教 育 研 究 経 費	資金収支計算書の教育研究経費のほか減価償却額等を含みます。
管 理 経 費	資金収支計算書の管理経費のほか減価償却額等を含みます。
減 価 償 却 額	建物、構築物、機械装置、器具備品、車輛等の固定資産は時間を経て使用を続けることにより価値が減少していきます。このような資産を減価償却資産といい、その使用可能期間(耐用年数)にわたり、その資産の価値減少相当額(減価償却費)を費用に計上します。土地は除きます。
徴 収 不 能 額 等	金銭債権のうち、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れます。金銭債権が徴収不能になったとき、徴収不能引当金を設けていない場合または、その額が徴収不能引当金残高を超えている場合は徴収不能額として計上します。
教 育 活 動 収 支 差 額	教育活動収入計から教育活動支出計を差引いた額です。
【 教 育 活 動 外 収 支 】	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	資金収支計算書の受取利息・配当金収入と同じです。
借 入 金 等 利 息	資金収支計算書の借入金等利息支出と同じです。
教 育 活 動 外 収 支 差 額	教育活動外収入計から教育活動外支出計を差引いた額です。
経 常 収 支 差 額	教育活動収入差額と教育活動外収支差額を加算した額です。
【 特 別 収 支 】	
資 産 売 却 差 額	資産を売却した際に、その資産の帳簿価額の超過額を計上します。
そ の 他 の 特 別 収 入	施設設備の拡充等のための寄付金および補助金、施設設備の受贈、過年度修正額等の収入です。
資 産 処 分 差 額	帳簿残高が、その資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含みます。
そ の 他 の 特 別 支 出	退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額等の支出です。
特 別 収 支 差 額	特別収入計から特別支出計を差引いた額です。
基本金組入前当年度収支差額	経常収支差額に特別収支差額を加算した額です。
基 本 金 組 入 額	第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金、第4号基本金の組入額です。
当 年 度 収 支 差 額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差引いた額です。
基 本 金 取 崩 額	基本金を取り崩した場合の額です。
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	当年度収支差額に前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加算した額です。
事 業 活 動 収 入 計	教育活動収入計、教育活動外収入計、特別収入計を加算した額です。
事 業 活 動 支 出 計	教育活動支出計、教育活動外支出計、特別支出計を加算した額です。

貸借対照表

科 目	説 明
<p>【 資 産 の 部 】</p> <p>教育研究用機器備品</p> <p>管理用機器備品</p> <p>建設仮勘定</p> <p>退職給与引当特定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>有 価 証 券</p> <p>長 期 預 金</p> <p>現 金 預 金</p>	<p>教育研究用の機械装置、備品等を資産に計上します。</p> <p>教育研究用以外の機械装置、備品等を資産に計上します。</p> <p>建設中又は製作中の有形固定資産(工事前払金、手付金等を含む)です。完成時に建設仮勘定から建物等の適切な勘定科目に振替えます。</p> <p>退職金の支払に充てるための資金です。</p> <p>将来の収入獲得又は支出削減が確実であると認められる場合にソフトウェアの取得に要した額を資産に計上します。</p> <p>長期に保有する有価証券を「その他の固定資産」に計上します。一時的な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。</p> <p>決算日の翌日から起算して1年を越えて満期が到来する預金等です。</p> <p>現金(通貨・小切手・郵便為替等)、預金(金融機関に対する預け金)です。「資金収支計算書の翌年度繰越支払資金」の金額と一致します。</p>
<p>【 負 債 の 部 】</p> <p>長 期 借 入 金</p> <p>退 職 給 与 引 当 金</p> <p>長 期 未 払 金</p> <p>未 払 金</p> <p>前 受 金</p> <p>預 り 金</p>	<p>その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。</p> <p>退職金支給規程等に基づき設定する退職給与引当金です。</p> <p>通常取引以外から生じた支払金額の未払金のうち支払期日が1年を超える場合に計上します。(機器備品等のリース等)</p> <p>当年度の債務で、まだ支払が終わらないものです。</p> <p>翌年度収入に属するもので、当年度に収納されたものです。</p> <p>教職員の源泉所得税、社会保険料等、学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。</p>
<p>【 純 資 産 の 部 】</p> <p>基 本 金</p> <p>翌年度繰越収支差額</p>	<p>学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために、収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。</p> <p>第1号基本金:学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価格又は新たな学校の設置もしくは既設の学校の拡大もしくは教育の充実のために取得した固定資産の額</p> <p>第2号基本金:学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額</p> <p>第3号基本金:基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額</p> <p>第4号基本金:恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額</p> <p>事業活動収支計算書の当年度収支差額に前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加算した額です。</p>